

平成 30 年度附属校・公立学校との連携事業成果報告会報告書の刊行にあたって

地域教育支援室長 本山 貢

和歌山大学教育学部は、和歌山県教育委員会との連携である「実践的地域共育推進事業」を開始して、今年で 10 年目を迎えました。また同時期から和歌山市教育委員会、岸和田市教育委員会、岬町教育委員会、附属学校との連携事業として「実践的地域連携教育推進事業（附属・公立）」を実施してきました。その後、大阪府泉南地区 5 市 3 町の教育委員会との包括連携協定の締結をきっかけとして、大阪府泉南地区を含めた和歌山県全体と大阪府泉南地区をフィールドとした広域的な共同研究事業に発展することができました。さらに平成 30 年度からは、和歌山大学、大学附属学校、公立学校との 3 者間の連携強化に重点を置き、地域密着型の教育支援に関する研究を推進することになり、多くの公立学校の教員の方々に参加を募ることができました。こうした研究の広がりは大変有意義な地域教育の支援になったと喜んでいきます。

ちなみに平成 30 年度の連携事業は、57 件の共同研究が行われ、平成 29 年度の 45 件に比べて 27% 増加しました。学部教員は 48 名（約 60%）が共同研究に関わり、中心となって活動してくれました（平成 29 年度は 39 名の教員）。また 3 附属学校の 61 名の教員（全教員の 71%）が積極的に研究活動に取り組んでくれました。さらに今年度から 28 テーマの研究課題に対して和歌山県下全域、大阪府泉南地区の公立学校全体に共同研究者の公募を行うことができ、11 テーマに 31 名の新たな教員の方々が研究に参加してもらえることとなりました。研究成果が多くの公立学校に波及していく理想的な体制づくりが構築され始めてきたという様相はとても素晴らしいことだと思っています。このように教育学部の教員が中心となり附属学校の教員、公立学校の教員とともに共同研究がこれまで以上に進展していくことは、益々地域の教育研究力・指導力が双方間で高まっていくと思っています。今後も学校教育の現代的課題における新たなプロジェクトが立ち上がり、教育研究の推進と質の向上に寄与してくれるのではないかと心から期待しています。また、共同研究は教育学部の学部生・大学院生の教育に寄与することも重要であると考えています。平成 30 年度は 100 名を超える多くの学生が参画してくれました。学部生・大学院生の実践的指導力の向上が、より一層図られていることに期待が膨らみます。

最後に、和歌山大学教育学部は連携事業で行われる地域に密着した教育研究分野の共同研究に力を注ぎ、研究事業の益々の発展を支援し、地域の教育力を支え続ける高等教育機関としての大きな役割と使命を担っていきたいと思っています。